

第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 KPI一覧（全76事業）

No.	事業名	担当課	数値目標	基準値(R1)	R3実績値	R4実績値	評価 (対基準値)	KPI (重要業績評価指標R7)	R4取組内容	R4実績値が基準値から低下した理由	KPI達成に向けての今後の取組・認識について
1 力強い産業を育て魅力ある雇用を創出する											
1-1 地場産品の競争力強化と地域経済の活性化			販路開拓等に取り組んだ商品の売上高対前年度比率	未実施 (R2)	集計初年度	90%	↓	対前年度比 120%			
①	産業間連携による地域資源の活用(物産振興の推進)	産業戦略推進室、商工振興課、農林農地課、水産海浜課	販路開拓等に取り組んだ商品の売上高対前年度比率	未実施 (R2)	集計初年度	90%	↓	対前年度比 120%	・ブランド化に向けた商品開発支援 ・ふるさと納税中間事業者の活用や物産展出展による販路拡大支援	基準値となる前年度からは低下しているが、計画に沿って地域資源の活用を進めており、ふるさと納税の受入寄付件数は増加している。	・物産振興協議会による販路開拓等の助成 ・ふるさと納税返礼品の創出や地域おこし協力隊等による新たな魅力の掘り起こし
②	地産地消の総合的な推進	農林農地課	学校給食へ地場農産物を提供する農家数	138戸	146戸	144戸	↑	152戸	12品目の地場農産物導入を実施		関係機関との情報共有を行い、収穫状況等に応じ臨機応変に対応する。
③	沼津の農産物振興	農林農地課	茶生産量	788t	663t	650t	↓	900t	・お茶関係のイベント開催や呈茶などを通じた沼津茶の消費拡大推進 ・みかんの優良品種転換促進に向けた苗木補助等	一番茶の時期が早く、充実した葉にならなかったため取量が減となった。	「お茶」「みかん」を中心に安定した生産量の確保、また品質向上や消費拡大に向けて生産者・関係団体等を支援していく。
④	水産業振興の推進	水産海浜課	4漁協と沼津魚市場(株)の水揚(取扱)量	91,582t	84,975t (+沼津魚市場分 6月以降)	64,298t (+沼津魚市場分 6月以降)	↓	94,000t	市内漁業者を対象とした出漁・流通促進等の支援、漁協等が実施する魚食普及事業への支援、市水産物のPR活動、販路拡大・PR、ブランド化の推進	作成時点において、沼津魚市場(株)の水揚(取扱)量が出ておらず、暫定の実績値のため	魚食の普及や地産地消、流通の促進や販路拡大に向けた取組を推進し、地域経済を支え、本市を代表する地場産業である水産物の振興を図る。
1-2 新たな仕事づくりと雇用の創出			新規に創出した従業者数	101人	141人	178人	↑	160人			
①	公民連携リノベーションまちづくりの推進	まちづくり政策課	事業を通じて増加した従業者数	57人	83人	99人	↑	90人	重点エリアのエリアリノベーションを図るため、自走した定期マーケットや地域メディアへの伴走支援など、旧国一南エリアビジョンに沿った事業の検討・実行、まちづくりの担い手育成などを行った。また、提案型公民連携制度の運用を通じ、遊休公共施設の民間活用検討及び推進に取組み、新たな民間活用事業者を生み出した。		当初目標は達成。引き続き、交流の場を作りまちに関わる人のすそ野を広げながら、新たにまちでチャレンジする人を見出し、事業化の支援を行っていくとともに、市の遊休資産についても積極的な民間活用の検討を行うことなどにより、従業者数の増加を図る。
②	起業創業支援	商工振興課	ぬまづビジネスサポート連絡会の支援により新規に創業した事業者数	44件	58件	79件	↑	70件	沼津地域中小企業支援センター運営事業、知的財産活用事業、ターゲット別起業セミナー(女性・スモールビジネス・ソーシャルビジネス・創業者フォローアップセミナー)の開催等、支援機関連携の沼津ビジネスサポート連絡会を定期開催し、情報交換と伴走支援。		沼津地域中小企業支援センターの相談数は堅調に推移しており、起業創業のワンストップ窓口として定着化している。創業セミナー(女性・スモールビジネス・ソーシャルビジネス)に加え、令和4年度は概ね2年以内に創業した事業者を対象とした創業フォローアップセミナーを開催し、伴走支援を行うこととした。令和5年度もターゲット別セミナーを開催していく予定で、支援センターとの連携を図っていく。
③	まちなか商業リブランディングの推進	商工振興課	中心市街地歩行者数	45,250人 (R2)	42,703人	45,707人	↑	80,000人	・まちなかの商店主と有志サポーターがチームとなって、店舗のリブランディングプランを検討するリブランディング企画塾(R4は3店舗が参加)と、その取組みを地域の商店主等へフィードバックするまちなか商業リブランディング会議の開催。 ・まちなか商業の魅力PR冊子『NUMAZU まちの感触』及びマップの発行。		引き続き、リブランディング企画塾やリブランディング会議を実施していくことで、リブランディングに取り組む店舗の増加を図り、エリア全体の魅力を高めていく。また、情報発信において、エリアの魅力を広く周知していくことで、来訪者の増加を目指す。
1-3 地域産業を担う人材の確保・育成			従業者数	101,160人 (H28)	-	100,460人 (R3)	↓	110,000人			
①	沼津しごとの応援	商工振興課	本事業により市内企業に就職した数	12人	25人	20人	↑	延べ100人	・沼津しごと応援サイト「ぬまjob」の改修及び運営を行い、市内企業の安定した雇用の確保と求職者の市内企業への就労促進を図った。 ・キャリアデザイン相談センターを設置し、就労支援員による就職相談やアフターフォローによる早期離職防止等、伴走型支援を行った。 ・市内中小企業が参加する合同就職面接会(ぬまjobフェア)を年2回開催することで、雇用のマッチングを図った。 ・奨学金返還支援事業を推進することで市内企業への雇用のマッチングを図った。		令和4年度に「ぬまjob」を改修し、「Webエントリー機能」及び「スカウト機能」を実装したため、登録企業及び求職者に対して、積極的な活用を促すための周知活動を行う。また、引き続き、キャリアデザイン相談センターの運営、奨学金返還支援事業の推進、合同就職面接会を実施することにより、市内企業へのUIターン就職を強化する。併せて、経営者側の意識改革を図るため、多様な働き方に関するセミナーを開催することで採用活動を活性化させる。
②	農業改革の推進	農林農地課	農地集積の面積	45.2ha ※単年度ベース	26.8ha	20.4ha	↓	150ha ※累計	・農用地利用集積計画の策定(毎月全12回)後、農地集積を実施	新規利用者(借り手)の利用面積減少	本制度の利用拡大に向け、各地区の担い手(認定農業者など)確保に向けたPR活動等を実施していく。
③	男女共同参画の推進	地域自治課	男女共同参画推進事業初認定数	91事業所 (R2)	97事業所	103事業所	↑	115事業所	推進事業所の広報と認定を滞りなく行うとともに、関係機関と連携し情報発信を行った。		達成に向けて、引き続き認定事業所の活動紹介の機会を増やすとともに、関係機関と連携し情報発信を行っていく。
			市審議会等への女性登用率	女性登用率 29.2%	女性登用率 30.5%	女性登用率 30.7%	↑	女性登用率 35%	各審議会等の運営が適正に行われるよう、指針の周知徹底を図った。事前協議の書類が提出された際、その都度、積極的な女性委員の登用等について指導を行った。		達成に向けて、引き続き各審議会等の運営が適正に行われるよう指針の周知徹底を図るとともに、委員の委嘱について指導を行っていく。
④ 人材の育成(企業創業支援)									【再掲】 1-2-②		
1-4 立地環境を活かした企業誘致			年間企業立地件数(補助制度活用による)	2件	9件	4件	↑	延べ50件			
①	企業立地の促進	産業戦略推進室	年間企業立地件数(補助制度活用による)	2件	9件	4件	↑	延べ50件	・企業立地促進助成、医療関連産業集積促進助成、中小企業設備投資促進助成、本社機能移転拡充助成、ITオフィス等進出助成制度の運用		・企業相談・訪問・展示会等による補助制度の発信、相談案件の受信
② 農業団地事業構想(農業改革の推進)									【再掲】 1-3-②		

第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 KPI一覧(全76事業)

No.	事業名	担当課	数値目標	基準値(R1)	R3実績値	R4実績値	評価 (対基準値)	KPI (重要業績評価指標R7)	R4取組内容	R4実績値が基準値から低下した理由	KPI達成に向けての今後の取組・認識について
2 沼津への新しいひとの流れをつくる											
2-1 まちなか居住の推進と都市的魅力の向上			中心市街地歩行者数	45,250人 (R2)	42,703人	45,707人	↑	80,000人			
①	沼津駅周辺総合整備	推進課、整備課、沼津駅周辺区画整理事務所	片浜西沢田線の整備	0km	0km	0km	→	0.9km (R8)	片浜西沢田線道路築造工事、用地取得		引き続き整備を進めていく
			移転先周辺の基盤整備	0ha	0ha	0ha	→	3.5ha (R8)	新貨物ターミナル調整池築造工事		引き続き整備を進めていく
②	総合体育館等の整備	ウイズスポーツ課	総合体育館の年間利用者数	241,398人	—	23,964人	—	400,000人 (R5年度以降)	令和5年3月1日に開館	開館後1か月分の利用者数であるため。	利用者からの声をふまえ、利用しやすい施設として周知を図るとともに、合宿の受け入れや様々なスポーツ教室を開催する。
③	市街地再開発等の推進	市街地整備課、まちづくり政策課	中心市街地における居住人口の拡大 (大手町2～5丁目、上土町、通横町、町方町)	1,600人 (R2)	1,575人	1,533人	↓	2,020人	市街地再開発事業(組合施行)の進展に伴う適切な助言・指導。R5年3月事業計画の認可を取得。	事業が動き出したばかりで事業評価が得られないため。	町方町・通横町第一地区第一種市街地再開発事業の事業完了は令和10年度の予定。マンションの販売開始等にあわせ、周知を図り、人口拡大につなげていく。
④	中心市街地まちづくり戦略	まちづくり政策課	中心市街地歩行者数	45,250人 (R2)	42,703人	45,707人	↑	80,000人	中心市街地まちづくり戦略会議などを8回開催し、駅前街路の空間再着手に向けた検討を実施したほか、「ヒト中心の公共空間の創出」の一環として、公共空間の利活用による居心地の良い空間づくりを行う社会実験「OPEN NUMAZU」を行った。		引き続き、まちづくり戦略会議などを開催し、まちづくりの検討を行っていくことに加え、中心市街地において暫定整備に向けた試行的取組を積み重ね、ヒト中心のまちづくりを推進していく。
⑤	公共交通ネットワークの形成	まちづくり政策課	公共交通利用者数	45,837人 (H30)	32,995人 (R2)	35,133人 (R3)	↓	45,900人	公共交通利用者の増加を図るため、令和4年2月から9月にかけて市内全世帯に対し、3,000円分のバス・タクシー利用券を配布。自主運行バス等路線継続のため運行事業者に対し補助金を交付。	新型コロナウイルス感染症の影響のため	持続可能な公共交通の確保及び利便性向上による利用促進を図るため「沼津市地域公共交通計画」に基づいた施策を展開していくほか、自主運行バスなど路線継続のための補助を継続していく。
⑥ 公民連携リノベーションまちづくりの推進									【再掲】 1-2-①		
⑦ まちなか商業リブランディングの推進									【再掲】 1-2-③		
⑧	文化財の保存活用	文化振興課	利用者数	18,000人	6,000人	8,300人	↓	32,000人	重要文化財松城家住宅の一般公開、長浜城と帯笑園の公開活用	コロナ禍により、見学者数が減少したため。	高齢者等に向けたHPやSNS等の電子媒体を活用した文化財周知方法が課題。長浜城等の更なる活用(見学者数を増加)を図るための施策を検討する必要がある。
2-2 “ぬまづ暮らし”の発信による住み替えの促進、関係人口の創出・拡大			社会移動数	535人	△512人	173人	転入超過維持	転入超過維持			
①	ぬまづ暮らしへの住み替えの促進	政策企画課	事業を通じた移住者数	18人	38人	185人	↑	延べ125人	相談受付、首都圏での移住相談会出展、市単独移住相談会開催、市内タクシー無料案内、官民連携体制での移住支援、インターネット広告配信、テレワーク移住支援		移住者獲得のためには官民連携での情報発信が重要である。更なる体制強化のため、共催イベントや会議等を行う。
②	沼津の魅力発信の推進	広報課	ぬまづの宝100選の市民認知度	53.9% (H28)	60.1%	61.2%	↑	100%	写真パネル展開催(市内5カ所)、出前講座等(7回)、FMラジオ「ぬまづの宝100選」(12回)、TOKAIケーブルのTVコーナー放送(26回)、広報ぬまづ(百選めぐり1回、改選のお知らせ2回)		令和5年の100選改選発表時及びその後の各PR活動を通じ、市民自らが推薦した宝として認知度の上昇を図る。新100選のお披露目時には、周知を図るために写真パネル展を実施するとともに100周年記念特別放送をFMラジオで実施する。
			市HP「フォト&ムービーライブラリー」閲覧数	月平均 1,589アクセス	月平均 2,483アクセス	月平均 3,034アクセス	↑	月平均 3,000アクセス	新たなカテゴリ「空からの学校訪問」を新設し、空撮画像・動画を中心に掲載を行った。更新回数:11回 掲載点数:1,176点(R5.3.31時点)		掲載点数のさらなる増加を図るとともに、市の魅力を発信できる新たなカテゴリの新設や期間限定企画を実施する。また、各種SNS等で積極的に情報発信をすることで、アクセス数の増加を狙う。
③	観光プロモーション	観光戦略課	観光交流客数	436万3千人	243.0万人	305万人(見込)	↓	600万人	・山梨県など隣接県等への観光プロモーションの実施 ・総合パンフレットの改訂	新型コロナウイルス感染症の影響が残り、観光需要も回復途上にあるため。	観光再開の動きが鮮明になっている中、市制100周年事業に合わせた宿泊キャンペーンの実施など、積極的に誘客施策に取り組む。
④	ふるさと納税の推進	観光戦略課、政策企画課	ふるさと応援基金寄附金寄附件数	15,963件	95,420件	194,265件	↑	35,000件	・100周年記念返礼品の開発 ・返礼品事業者の新規登録		魅力的な返礼品の登録や返礼品事業者の新規参入を促進するとともに、様々な機会を通じて効果的なPRを全国に行っていく。
⑤	中央公園等リノベーション	緑地公園課、まちづくり政策課	民間事業者等との連携による公園整備	0カ所	0カ所	0カ所	→	計2カ所	中央公園再整備基本計画策定、パークマネジメント協定等による公園の利活用		中央公園再整備に向けた検証トライアルを行うとともに、民間事業者へのサウンディング調査を行う。
⑥	空き家対策の推進	まちづくり指導課	管理不全な空き家の削減数	延べ168件	延べ201件	延べ234件	↑	延べ320件	ワンストップ相談会開催、空家等除却事業費補助金制度の運用		R4の取組に加え、出前講座開催等により積極的に啓発を行う。

第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 KPI一覧（全76事業）

No.	事業名	担当課	数値目標	基準値(R1)	R3実績値	R4実績値	評価 (対基準値)	KPI (重要業績評価指標R7)	R4取組内容	R4実績値が基準値から低下した理由	KPI達成に向けての今後の取組・認識について
2-3 観光資源を最大限活用した交流人口の拡大			観光交流客数	436万3千人	243.0万人	305万人(見込)	↓	600万人			
① 観光プロモーション		【再掲】 2-2-③									
② 深海魚を活用した地域産業の活性化 (水産業振興の推進)		【再掲】 1-1-④									
③	沼津港みなとまちづくりの推進	水産海浜課	来港者入込客数	166万人 (H30)	調査なし	調査なし	—	178万人	みなとまちづくり推進計画の推進、県による港湾整備促進(負担金支出)、沼津港振興会の運営、Sea級グルメ全国大会のPR、Sea級グルメ全国大会in沼津実行委員会の事業を支援		沼津港みなとまちづくり推進計画(静岡県策定)を踏まえて、沼津港の整備及びまちづくりを推進し、沼津のにぎわい拠点としての更なる発展と周辺への波及を図る。平成30年度まで、3年度毎に実施していた来港者入込客数調査については、コロナ禍により令和3年度以降実施を見送っていたが、令和5年度より調査を実施する予定である。
④	イベントの展開とにぎわいの創出	観光戦略課	観光交流客数	436万3千人	243.0万人	305万人(見込)	↓	600万人	・沼津夏まつり・狩野川花火大会を3年ぶりに開催 ・コロナ禍における安全安心に配慮した各イベントの再開	新型コロナウイルス感染症の影響が残り、観光需要も回復途上にあるため。	新型コロナの感染症法上の位置づけの5類移行に伴い、コロナ対策の制限を設けず、各イベントを市制100周年にふさわしく盛大に開催する。
⑤	広域観光・MICEの推進	観光戦略課	管内でのMICE開催件数	26件	11件	12件	↓	43件	・開催支援制度を活用したプラサヴェルデでのMICE誘致 ・キラメッセめまづ(指定管理者)との連携によるコンベンションの推進	R3よりは回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会議等の開催中止が相次いだため。	会議や大会の開催数は回復傾向にあるが、出展社数や来場者数が回復していないケースが散見される。また、コロナ禍をきっかけとして、リアル開催から離れているケースがあることも想定されるため、補助メニューの周知など積極的なPRに努める必要がある。
			管内でのMICE参加者数	12,312人	5,591人	9,346人	↓	20,800人	同上	同上	同上
			管内でのMICE延宿泊数	7,631泊	689泊	2,215泊	↓	8,940泊	同上	同上	同上
⑥	沼津御用邸記念公園の保存活用	緑地公園課	来園者数	127,440人	36,221人	64,858人	↓	延べ640,000人	指定管理者が新規イベント・商品開発等によりPRした。ガーデンツアーリズム連携のPR等も行った。	アフターコロナ・withコロナになりつつも、新型コロナウイルス感染症の影響により、団体観光旅行が減少したため。	アフターコロナ・withコロナ後に向け、引き続き公園の維持管理・サービス向上に努め、PRも図っていく。
⑦	沼津サイクルツーリズムの推進	ウイズスポーツ課	サイクル拠点施設利用者数	2,300人	3,828人	3,828人	↑	2,800人	・サイクルステーション運営、バイクピット整備・拡充 ・地域連携×健康増進キャンペーン ・広域連携サイクル事業の実施(狩野川サイクル協議会、富士市等)		サイクル事業を展開する民間事業者等が生まれたことや広域組織での取組が拡充してきていることから、これらプレイヤーとの連携や、新たな担い手の発掘・育成することで、持続的・発展的なサイクルツーリズムの推進を図っていく。
⑧	フェンシングのまち沼津の推進	ウイズスポーツ課	フェンシング大会及び合宿の開催に伴う観光交流客数	0人	718人	929人	↑	延べ450人	F3 BASEでの合宿誘致のため、沼津での合宿に関するチラシを作成し、関東学連ホームページに掲載した。		KPIは達成しているが、今後も合宿誘致数増加による観光交流客数拡大を目標とする。
			フェンシングのまち沼津推進協議会会員数	0人	50人	69人	↑	延べ100人	協議会パンフレットを活用した会員による会員拡大活動を行った。		商品開発事業や合宿誘致事業等により事業者メリットを提供する際に会員となってもらえるよう営業を続ける。
⑨	アスルクラロ沼津のホームタウン活動の推進	ウイズスポーツ課	ファミリー会員登録数	2,913人	2,627人	2,397人	↓	3,400人	・沼津マッチ開催 ・無料観戦チケットスポンサー支援 ・ホーム戦沼津市ブース出展支援 ・市制100周年ユニフォームスポンサー支援 ・「わがまちプロスポーツ」応援促進・広報支援(SNS発信、まちなか装飾等)⇒「オールブループロジェクトの実施」 ・Jリーグライセンス保持・取得支援(愛鷹スタジアム照明改修) ・総合型地域スポーツクラブの育成支援	コロナの影響により大幅に減少したホームゲーム入場者数が回復し切れていないため。スポーツ活動についても同様で、コロナの影響で減少したファミリー会員数が反転攻勢に至らなかったため。	クラブと連携し、沼津市を盛り上げていくための施策を展開していく。市民に愛されるクラブとして成長できるよう、更なる応援機運の醸成を図っていく。
			ホームゲーム平均入場者数	2,470人	1,482人	1,684人	↓	3,500人			
2-4 外国人の誘客とおもてなしの充実			外国人宿泊者数	30,213人	1,778人	4,542人	↓	100,000人			
①	インバウンドの推進	観光戦略課	外国人宿泊者数	30,213人	1,778人	4,542人	↓	100,000人	・海外ユーザー向けSNS発信 ・英語版観光ポータルサイト運営	令和4年10月に新型コロナの水際対策が大幅に緩和されるまで、国際的な人の往来が制限されたため。	外国人観光客の増加に合わせ、まち歩きを促進する携帯版パンフレットの作成など、受入態勢を進める。
② 広域観光・MICEの推進		【再掲】 2-3-⑤									

第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 KPI一覧(全76事業)

No.	事業名	担当課	数値目標	基準値(R1)	R3実績値	R4実績値	評価 (対基準値)	KPI (重要業績評価指標R7)	R4取組内容	R4実績値が基準値から低下した理由	KPI達成に向けての今後の取組・認識について
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる										
3-1	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	男女共同参画推進事業初認定数		91事業所 (R2)	97事業所	103事業所	↑	115事業所			
①	男女共同参画の推進								【再掲】 1-3-③		
②	健康づくりの推進	健康づくり課	メタボリックシンドローム該当者の割合 脂質異常者の割合 血糖異常者の割合	17.9% 55.0% (H30) 10.3% (H30)	19.7% (R2) 56.0% (R1) 10.2% (R1)	19.8% (R3) 56.3% (R2) 10.5% (R2)	↓ ↓ ↓	17.6% (R6) 53.5% (R5) 9.5% (R5)	市民の健康寿命の延伸を図るため、健康無関心層への対策や若い世代からの健康づくりが重要であることから、地域における健康づくりの推進と事業所への健康経営の支援を展開した。 正しい健康情報の提供と知識の普及・啓発を行い、自発的な健康づくり活動を取り組む機会となるよう事業の推進に努めた。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う、活動自粛、テレワーク等による運動不足が生活習慣を悪化させ、数値の改善が難しい状況であったと考える。	若い世代や働き盛り世代からの健康づくりの取り組み支援を引き続き実施していく。若い世代が興味を持って参加できる事業やイベントの開催を計画し、多くの方に情報提供や事業所への健康経営支援を展開し、健康づくりの意識付けの早期介入に努めている。
③	いきいきスポーツの推進	ウイズスポーツ課	スポーツ実施率(週1回以上運動した人の割合)	29.3% (H30)	-	51.6%	↑	65% (R10)	・体力づくり教室の開催 ・地域体力づくり教室の開催 ・各種スポーツ大会(町別ソフトボール大会、町別バレーボール大会、ファミリーマラソン大会)の開催 ・沼津市スポーツ祭の開催 ・ぬまつ健康スポーツ祭の開催 ・トッパスリット教室の開催(バスケットボール、バレーボール、サッカー、サイクル) ・学校体育施設開放事業の実施 ・スポーツ広場整備事業(グラウンド砂の搬入及び防球ネット更新にかかる補助) ・スポーツ推進委員連絡協議会によるスポーツ大会の開催(カローリング大会、シニアソフトボール大会、ソフトバレーボール大会、ニュースポーツ大会)		・KPIは未達だが、コロナの影響がありながらも基準値を大きく上回っている。引き続き市民のスポーツへの関心が高まるよう、現在の取り組みの継続とその周知を図る。 ・数値目標については、スポーツ推進基本計画策定・見直し時に実施する「市民アンケート調査」にて算出している。 ※計画期間は10か年、見直しを5年ごとに実施し、次期アンケート調査の実施についてはR9年度を予定。
3-2	若い世代の経済的安定	沼津しごと応援事業により市内企業に就職した数		12人	25人	20人	↑	延べ100人			
①	沼津しごとの応援								【再掲】 1-3-①		
②	不妊・不育症治療費の助成	健康づくり課	不妊・不育症治療を受けた人の妊娠者数	82件	104件	74件	↓	100件	市広報誌及びホームページによる情報発信に努めたほか、出生数を増やすための新たな取り組みを検討し、令和5年度から新たに助成対象に事実婚の夫婦を追加するとともに助成条件を「第1子又は第2子」から「制限なし」へと緩和することとした。	不妊・不育症治療費の助成を申請した者の数は基準値(R1)では183人、R4では179人とほぼ同数であった一方、その中で妊娠に結びついた者の数がR4では少なかつたため。	近年、少子化が急速に進む中、令和4年度から不妊治療の一部に公的医療保険が適用されるなど国においても治療を受けやすい環境が徐々に整備され始めている。この機会を捉え、令和5年度から新たに助成対象に事実婚の夫婦を追加するとともに助成条件を「第1子又は第2子」から「制限なし」へと緩和し事業拡大を目指す。
3-3	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	婚姻数		912件	776件	679件	↓	1,000件			
①	出会い応援・結婚新生活支援	政策企画課	婚姻数	912件	776件	679件	↓	1,000件	・沼津市婚活支援サイト「沼津の出会い応援課」の運営 ・婚活イベント・セミナーの実施(計4回) ・「ふじのくに結婚応援協議会」参画による広域的な結婚支援の実施 ・婚姻を機に新生活を始める際の住宅の取得・リフォーム・賃貸・引越費用の補助(25組)	新型コロナウイルス感染症の流行の影響がまだ残っており、婚姻につながる出会いの機会等の減少や婚姻等の意思を左右する経済状況が悪化したことが挙げられる。	出会いの機会を提供するために、婚活参加者のニーズに合ったより魅力的なセミナー・イベントを開催するほか、「結婚新生活支援補助金」の広報に努めつつ、効果検証しながら事業を推進することで、本市の未婚化・晩婚化傾向の改善及び婚姻率の向上を図る。
②	不妊・不育症治療の助成								【再掲】 3-2-②		
③	妊娠・出産の包括支援	健康づくり課	産後ケア利用者数(年間実数・産婦の利用割合)	28件・約2%	21件・約2%	24件・約2%	↓	50件・5%	・母子保健コーディネーター業務を昨年に続き母子健康手帳の交付に特化したことにより、ハイリスク妊婦を的確に把握し、早期支援につなげるための体制づくりを進めた。 ・産婦連絡票等の活用により、医療機関をはじめとした関係機関とのネットワーク強化に努めた。	新型コロナウイルス感染拡大の影響による妊娠控えにより出産数が減少したこと(例年の1割減)に加え、産後ケア事業の利用控えや、サービス提供先の受入れ制限等による影響が大きい。	妊娠期から子育て期にわたる総合相談や支援を実施する本事業は、安心して子供を産み育てるための施策として重要な役割を担っていることを認識している。伴走型相談支援の開始によって、妊娠中期の妊婦にアンケートの回答を求め、回答によりニーズや支援の必要性について把握出来ることから、これまで以上に支援を必要とする妊婦に手厚くサポートができるようになる。これまで同様ハイリスク妊婦の早期把握、適切な支援プランの策定、管理、関係機関との連携を実施していく。産婦についてもサポート体制をより充実させるために、ニーズ把握に努め、必要時は産後ケア利用につなげたい。

第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 KPI一覧(全76事業)

No.	事業名	担当課	数値目標	基準値(R1)	R3実績値	R4実績値	評価 (対基準値)	KPI (重要業績評価指標R7)	R4取組内容	R4実績値が基準値から低下した理由	KPI達成に向けての今後の取組・認識について
3-4 子ども・子育て支援の充実			保育所入所待機児童数	15人	3人	5人	↑	0人			
①	多様な保育サービス	子育て支援課	保育所入所待機児童数	15人	3人	5人	↑	0人	・乳幼児保育(34か所)、障がい児保育(24か所)、延長保育(29か所)、一時預かり保育(34か所)、等実施 ・金岡待機児童センター運営 ・幼保連携型認定こども園(8か所)、既存施設の認定こども園移行		既存の保育施設の定員増加や、保育サービスの充実に向けた支援を行い、入所待機児童解消に努めている。
②	地域子育ての支援	子育て支援課	子育てしやすい環境にあると感じている市民の割合	74.7%	86.8% (R2)	76.1%	↑	80%	・子育て支援施設における一時預かり保育、乳幼児・保護者同士のふれあいの場の創出、育児相談の実施 ・子育てサポートキャラバンの実施、ファミリーサポートセンター運営、親子絵本ふれあい事業等実施 ・ネットワーク会議開催(2回)		子育て中の親の孤独感や不安感への対応は必要であり、そのための拠点として、子育て支援センターを顕在化し、地域における子育て親子の交流等を支援していく。
③	みんなで子育て支援	こども家庭課	児童ショートステイ事業	56人/年	57人/年	40人/年	↓	224人/年	児童ショートステイの実施(母子生活支援施設とファミリーホームの2箇所+里親会を通じた里親による対応)	当該年度における利用希望者が、基準年度より低下したため。	支援を要する家庭が適切に制度活用できるよう、支援対象世帯を中心として相談者に対する制度の案内に努めるとともに、希望者が活用できるよう、受け入れ先の増加を図る。
			ひとり親世帯を対象とした支援制度の認知度	-	59.0%	64.0%	↑	25%	児童扶養手当受給者を対象に、ひとり親世帯を対象とした支援制度等の認知アンケートを実施した。		支援制度について、さらなる周知広報に努める。
3-5 沼津らしい子ども教育の更なる推進			特色ある教育活動が行われていると感じている保護者の割合	87.6%	80.9%	86.8%	↓	90%			
①	学校教育・家庭教育の「地域総がかり」による推進	学校教育課、生涯学習課	住んでいる地域への関心が高まっている小中学生の割合	84.6%	80.2%	83.9%	↓	90%	地域交流・体験学習・校外学習の推進と、外部人材の活用を図る独自の取組を行う各小中学校を、交付金の交付を通じて支援した。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域住民との交流が難しくなり、地域とのつながりを感じる機会が限定されたため。	コロナ禍により制限されていた活動を見直し、さらに地域との交流を積極的に進めていく。
			特色ある教育活動が行われていると感じている保護者の割合	87.6%	80.9%	86.8%	↓	90%	地域交流・体験学習・校外学習の推進と、外部人材の活用を図る独自の取組を行う各小中学校を、交付金の交付を通じて支援した。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域と交流する独自の取組を行う各小中学校を、交付金の交付を通じて支援した。	コミュニティ・スクールの推進と併せ、地域の特色を活かした独自の取組を推進していく。
			学校運営協議会及び地域学校協働本部設置校区の割合	12% (2校区：R2)	24% (4校区)	47.1% (8校区)	↑	100% (17校区)	新たに第三・金岡・浮島・門池校区に学校運営協議会及び地域学校協働本部を設置し、全市における学校運営協議会の設置に向けた活動の経験を蓄積した。	コミュニティ・スクールの全校区での移行に向けて、令和5年度の学校運営協議会・地域学校協働本部設置校区を9校区に拡大する。	
			家庭教育講座受講者数	238人	0人	155人	↓	1,100人	PTA等主催の家庭教育講座の講師料を市が負担する家庭教育講座支援事業の周知を市内幼稚園、保育園、小中学校に実施した。また、各校PTA会長が集まる会合において、広報をするなど一層の周知を図った。	新型コロナウイルスの拡大を機にPTA等の活動が縮小され、保護者による自主的な家庭教育講座の開催が減少した。令和4年度においても、活動の縮小傾向は継続していたものと考えられる。	家庭教育講座を実施する団体が減少していることから、改めて関係団体に家庭教育の重要性を周知し、家庭教育支援事業の活用を促進していく。
②	言語教育による読解力・表現力の育成	学校教育課、生涯学習課	コミュニケーション能力が向上していると思う子ども、保護者、教員の割合	83.7%	83.7%	85.2%	↑	95%	英語コミュニケーション能力向上のための本市独自の「パフォーマンステスト」について、外部ALTと1人1台端末を組み合わせた手法により実施した。		パフォーマンステストの実施を通じて、その結果を生徒にもフィードバックすることで、生徒自身の振り返り、今後の学習改善に寄与するとともに、テストの結果を全学校・全英語教員で共有し、生徒の英語パフォーマンス能力向上のための授業改善につなげる。
			一人あたりの図書貸出数	39.8冊	40.2冊	40.7冊	↑	45冊	各校での選択研修の実施等、図書館支援員に対する研修のあり方を工夫し、コロナ禍においても研修の充実を図った。		図書館支援員に対し、選択研修の回数、実施方法を工夫し、研修の充実を図ることにより、児童生徒がより多くの本に関心をもち、読書に取り組むことができるようにする。
			「授業が分かる」と感じる小中学生の割合	91.9%	89.1%	93.0%	↑	95%	児童生徒の「聞く力」「話す力」の向上を図りつつ、コミュニケーション能力や感性・情緒の基盤である言語能力を育成するため、本市独自の教科である「言語科」の実施に全校で取り組んだ。		言語活動を通じて、関わり合いながら解決に向かっていくプロセスを大切にし、思考を深めていくような教育を、ICTの積極的な活用によりコロナ禍における制約にも対応しながら実践していく。
			全国学力調査(英語)	県・全国平均を上回る	実施なし	実施なし	—	県・全国平均を上回る	令和4年度は実施なし	令和4年度は全国学力調査が実施されなかったため。	パフォーマンステストの実施を通じて、その結果を生徒にもフィードバックすることで、生徒自身の振り返り、今後の学習改善に寄与するとともに、テストの結果を全学校・全英語教員で共有し、生徒の英語パフォーマンス能力向上のための授業改善につなげる。
③	ICT活用教育の推進	学校教育課	教職員に対するアンケート(「教職員に対する研修が十分行われている」)	未実施 (R2)	88.1%	95.7%	↑	90%	授業力向上に向けて、情報教育推進室の情報教育コーディネーターと教職員研修センターの研修アドバイザーが学校訪問し、学校毎のニーズに即した指導を実施した。		学校間・教師間のICT活用スキルの底上げを図るため、各学校が抱える課題に応じた支援訪問の充実を図る。
			児童生徒に対するアンケート(「担任の教師がICTを十分活用している」)	未実施 (R2)	90.5%	92.6%	↑	90%	ICT活用方針に基づき、積極的な活用に取り組んだ結果、普通教室での授業にとどまらず、生徒会活動やオンライン社会科見学、地元企業の授業・研修等支援や庁内他課(自然観察会)との連携など、幅広い活用が進んだ。		学校間・教師間のICT活用スキルの底上げを図るため、各学校が抱える課題に応じた支援訪問の充実を図る。
④	高校生しゃべり場inぬまづの開催	生涯学習課	高校生(ハイポート)の自主活動の回数	1回	2回	2回	↑	3回	ハイポートが企画運営した活動を支援し、高校の垣根を超えた自主活動、社会参加を促進した。また、海岸清掃活動や子供・若者育成支援のための街頭キャンペーン、市のイベントへの参加を促し、社会活動への関心や意義を考える機会を創出した。		自主活動が活発に実施できるよう支援していくとともに、ハイポートの活動をしゃべり場の研修会等を通じてPRするほか、SNSなどの周知に努め、各高校からのメンバー増員を図っていく。

第2期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 KPI一覧(全76事業)

No.	事業名	担当課	数値目標	基準値(R1)	R3実績値	R4実績値	評価 (対基準値)	KPI (重要業績評価指標R7)	R4取組内容	R4実績値が基準値から低下した理由	KPI達成に向けての今後の取組・認識について
4	新しい時代に合った、安全・安心で誰もが暮らしやすい地域をつくる										
4-1	災害に強い安全・安心な生活環境づくり		災害に備えている市民の割合	52.1%	57.2%	62.6%	↑	60%			
			津波避難困難地区の解消	6箇所	6箇所	6箇所	→	0箇所 (R4)			
①	安全な地域づくりの推進	危機管理課	地域別災害避難行動成率	43%	46%	79%	↑	100%	洪水浸水想定区域内にある13連合自治会を対象に、マイ・タイムライン説明会を実施した。		マイ・タイムラインの説明会を未実施の連合自治会に対し、実施していく。
			津波避難路の点検及び再整備の割合(全105箇所)	79%	94%	100%	↑	100% (R4)	津波避難施設整備補助金を活用した整備の実施。		
②	自主防災会の活性化	危機管理課	自主防災組織による避難所運営マニュアル策定数	30箇所	40箇所	43箇所	↑	49箇所	・各学校での防災教育連絡会への職員出席。 ・防災指導員等へマニュアル作成のアドバイスを実施。 ・マニュアル作成状況の調査。		作成がすすまない地区については、防災教育連絡会議や防災指導員会等を通じて、PR及びマニュアル策定支援を引き続き行う。
③	地震防災の啓発	危機管理課	防災講座等年間参加者数	3,350人	988人	2,079人	↓	5,500人	市民等からの要望を受け、防災訓練や講話等の出前講座を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の中止や申し込みが減少したため。	引き続き市民等に出席講座を実施していく。
④	総合的治水対策の整備	河川課	床上浸水被害想定件数の削減	30件	19件	19件	↑	0件	大平江川排水機場詳細設計業務委託 井戸川雨水貯留池工用道路整備工事 浜水門排水機場No.2ポンプ等更新工事(1年目)		財源確保に努め確実な事業進捗を図る。
⑤	観光拠点における来訪者の安全確保	観光戦略課	大規模修繕・工事総数	2件	3件	8件	↑	延べ16件	・観光施設(資源)の適切な管理運営 ・観光施設の計画的な修繕の実施		観光客の受け入れ環境整備を計画的に進めることに加えて、適切な管理、運営、修繕を実施することで、来訪者の安全確保に努める。
4-2	便利で快適な居住環境の整備		公共交通利用者数	45,837人 (H30)	32,995人 (R2)	35,133人 (R3)	↓	45,900人			
①	公共交通ネットワークの形成								【再掲】2-1-⑤		
②	沼津駅周辺総合整備								【再掲】2-1-①		
③	総合体育館等の整備								【再掲】2-1-②		
④	中間処理施設の整備	新中間処理施設整備室	新処理施設整備	0%	0%	0%	→	100% (R11)	新たな中間処理施設(焼却施設ほか)の事業者選定に向け、事業者選定支援業務委託により、施設の仕様を検討するとともに、要求水準書(案)の作成を行った。また、敷地造成工事に向け、構造物等詳細設計業務委託を実施した。		新中間処理施設の整備に必要な実施方針や要求水準書を作成するなど、建設及び運営を行う事業者を選定するための準備を進める。また、施設建設に先立ち、中継・中間処理施設の解体工事及び敷地造成工事を行う。
⑤	空き家対策の推進								【再掲】2-2-⑥		
⑥	沼津市市営住宅今沢団地の建替え	住宅営繕課	今沢団地整備率	0%	0%	0%	→	100% (R13)	PFI手法により事業を実施するため、PFI法に基づく実施方針の策定や公表、また令和5年4月の入札公告に向けて、要求水準書や落札者決定基準等の作成を行った。		令和5年度末の特定事業契約の締結に向け、PFI事業者の選定を遅滞なく実施していく必要がある。特に、入札に際しては公正性及び公平性を確保するため、提案書を含めた入札書類の審査や評価について適正かつ確実に実施して必要がある。
4-3	共に支え合う地域コミュニティの充実		地区センターにおけるコミュニティ利用件数	3,750件	2,517件	3,259件	↓	4,000件			
①	地域コミュニティの活性化	地域自治課	地区センターにおけるコミュニティ利用件数	3,750件	2,517件	3,259件	↓	4,000件	市内18か所の地区センターにおいて、各地区コミュニティ推進委員会を指定管理者とし、コミュニティ活動の拠点として利用推進を呼びかけた。また、利用しやすい施設管理(修繕等)を行った。	新型コロナウイルス感染症による使用条件を継続したことや、利用団体が活動を控えたこと等により、利用件数が減少した。	コロナ禍の影響が残るものの、制限緩和や感染症法の位置づけが5類となったことから、達成に向けて引き続き人材育成講座や地域活性化事業補助等により支援を行っていく。
②	防犯のまちづくり	生活安心課	市内刑法犯認知件数	1,421件	1,060件	1,117件	↑	1,200件	・防犯教室(あふトレ!)の開催 ・自治会防犯灯、放送設備への助成 ・通学路防犯カメラ設置への助成 ・迷惑悪質電話防止装置への助成 ・広報啓発活動 ・地域防犯活動の支援		防犯灯設置や通学路防犯カメラ設置、迷惑電話対策機器購入等への助成により誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、警察や防犯協会等と連携し防犯活動や広報啓発活動等により市民一人ひとりの防犯意識の向上を図る。
③	フレイル対策の推進	長寿福祉課	フレイルチェックの参加人数	55人	142人	262人	↑	440人	市内地域包括支援センター圏域(5か所)で、計22回のフレイルチェックを実施		市内において、継続的にフレイルチェックを実施していく。
			フレイルチェックに2回以上参加した方の意識・行動の変容	59.8%	77.3%	73.0%	↑	70%	2回以上参加した方を対象にアンケート調査を実施、前回値と比較した。		フレイル予防の啓発を含め、複数回参加者の状態変容を把握していく。
④	高齢者地域包括ケアシステムの整備	長寿福祉課	全国統一の評価指標による地域包括支援センターの事業評価	644.9点	664.4点	657点	↑	665点	地域ケア会議の開催、総合相談の実施、包括的・継続的ケアマネジメントの実施、介護予防・フレイル対策の実施、地域ネットワークの整備等		評価指標に基づき、各地域包括支援センターの指導・助言を活性化させ、地域包括ケアシステムの構築を図る。
⑤	地域福祉の推進	社会福祉課	ちよいてつボランティア利用登録者数	20人	73人	130人	↑	延べ100人	民生委員、地区社協役員等へ周知啓発を行い、広報に努めた。		KPI達成。地区社協等と連携し、利用促進を行う。
			ちよいてつボランティア利用回数	148回	1,310回	2,725回	↑	延べ750回	30分の作業を1回で算定。ゴミ捨てなどちょっとした生活上の困りごとにボランティアが対応した。		KPI達成。今後もボランティア育成とニーズのマッチングを継続する。
⑥	民間支援まちづくりファンド	地域自治課	ソフト事業における持続的な活動事業者(個人・団体)数	8事業者	9事業者	7事業者	↓	延べ18事業者	市民等が自発的に行う活動の持続的な事業の創出を図るため、補助金支援、選考段階での専門家による助言等を行った。	新型コロナウイルス感染症による影響により、活動を自粛する団体が増えたため。	達成に向けて、引き続き補助金支援、選考段階での専門家による助言等を行うとともに、採択団体が実施する事業の周知等支援を行っていく。
⑦	多文化共生の推進	地域自治課	沼津市が住みやすいと感じる外国人住民の割合	未実施 (R2)	42人に実施 98%	63人に実施 94%	↓	R3実績値の 20%増	多言語相談窓口の運営、日本語教室の実施、国際交流フェアの開催、多文化共生ボランティア制度の運営、外国人向けSNSによる情報発信等を行った。		達成に向けて引き続き、多言語相談窓口の運営、日本語学習機会の提供、外国人と市民との交流イベント開催等の事業を実施していく。
4-4	新しい時代の流れを活用する		スマートシティ関連プロジェクト数	0件 (R2)	0件	8件	↑	延べ12件			
①	自然環境の保全	環境政策課	特定地域における希少種の減少率	調査において確認された希少種の数 (R3)	26種 (浮島ヶ原)	10種 (門池公園)	→	0% (R3と同数)	門池公園における生物分布調査を実施。絶滅のおそれがある生物、10種の生息が確認された。		引き続きモニタリング調査を実施していくが、市内の他地域の状況把握を優先するため、特定地域を再度モニタリング調査するまでには至っておらず、KPI指標の評価をすることが現状では困難である。
②	3Rの推進	クリーンセンター管理課	一人一日当たりごみ排出量	875g	834g	828g	↑	864g	ごみの分別・減量ガイドブック、各SNS、出前講座等でごみの分別と減量について周知した。		さらなる減量を目指し、施設見学等環境教育の機会に3Rに対する市民の意識向上を図る。
③	スマートシティの推進	政策企画課ほか	推進ビジョンに基づくプロジェクト数(実証実験を含む)	0件	0件	8件	↑	延べ12件	産学官連携によるプロジェクト「X-Tech NUMAZU」を推進するため、協議会設立時の3つの専門部会に加え、新たに2つの専門部会を設置した。また、本プロジェクトの認知度向上と市民や事業者の参画機運の醸成を図るイベントとして、シンポジウムを開催した。		X-Tech NUMAZU ビジョンに基づくプロジェクト(実証実験を含む)を、主体となる担当課と協議会会員とで連携して取り組み、まちづくりと連動した産学官民の共創によるスマートシティの実現を推進する。
④	行政ICT利活用	政策企画課、ICT推進課、人事課	削減業務時間	0時間	1,450時間	72時間	↑	1,460時間	5つの業務でRPAを利用したことで、手作業で実施した場合と比較して、合計で72時間削減できた。		RPA利用業務の拡大及び法令以外の理由で電子申請化できていない手続の電子申請化により業務時間の更なる削減を図る。
⑤	キャッシュレス決済導入の推進	商工振興課	導入件数(セミナー参加者)	0件	88件	20件	↑	延べ100件	・キャッシュレス事業者3社を講師として招き、ショッピングモール内でキャッシュレス決済導入相談会を開催した。 ・キャッシュレス決済の利用の仕方がわからないという市民を対象に、自由に立ち寄り、相談するという形式。 ・より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、マイナポイント事業を実施していたマイナナンバーカードの出張窓口と併せて開催した。		キャッシュレス決済は市内でも一定以上浸透しているように見受けられる。今後は、キャッシュレス決済を未利用者向けではなく、中小事業者を対象とし、普及したキャッシュレス決済の活用推進を図る。